

ケリー・ウィリアムソン

『日本の経済発展からの教訓：ひとつの
分析的経済史』

Kelley, A. C. and J. G. Williamson, *Lessons from Japanese Development: An Analytical Economic History*, Chicago and London, University of Chicago Press, 1974, 285 p.

I

われわれ日本人は、アメリカ人による日本研究の書物によって驚かされた経験をたびたび持っている。政治学者 D. C. Helmann 教授の *Japanese Foreign Policy and Domestic Politics* (University of California Press, 1969, 渡辺昭夫訳『日本の外交と政治』中央公論社) は、そのひとつの例であろう。ひとつには、日本人の研究を实によくしらべている事実への驚きがある。またもうひとつには、日本人の中において非常に論争の多い問題点について、実に大胆にひとつの仮説を提出するという方法に驚かされるのである。

本書もこの双方の特徴を持っており、日本人で日本自体の経済発展を研究している者を驚かすのに十分な書物である。英語で書かれたものにとどまるとはいえ、日本人による研究を雑誌論文にまでわたって実によくしらべている。またそれ以上に、その歴史的な性格をどうとらえるかに関しては、日本経済研究の開始以来論争のたえない重要な時期——著者たちは、理論のテストが争われる battlefield (p. 138) と呼んでいる——である、1880 年代から第 1 次大戦開始までの明治期の経済発展について、ひとつの大胆な分析的歴史を書きあげているのに驚かされるのである。

さて、本書は大きく次の 2 つの部分にわけられる。第 1 は、本書の副題が示しているように、明治期の経済発展において経験された重要な経済動向を整合的に説明するひとつの Paradigm (p. 12)——モデルといいかえてよいもの——を提出することである(本書の Part 2)。第 2 は、本書のメインタイトルが示しているように、日本の歴史的経験から今日の発展途上国が直面している種々の問題に関して有意味な教訓をとり出すことである。この作業は、主として Counterfactual Analysis——計量モデルにおけるシュミレーションとほぼ同じもの——

を用いておこなわれているのである(本書の Part 3)。

II

明治期経済発展に関する Paradigm づくりが、本書の骨格をなすので簡単にでも紹介しておく必要がある。

まず、明治経済発展を基本的には農工 2 部門による Dualistic Development であるとかまえる。そして次の諸点を、説明されるべき重要な事実としてとりあげている。

- 1) 就業者 1 人当り実質生産の成長
- 2) 産出・雇用両面での工業化の進展
- 3) 資本形成の加速化(特に工業部門)
- 4) 工業部門での実物ターム資本産出高比のわずかな低下
- 5) 工業製品価格の相対的低下
- 6) 部門間労働生産性の格差
- 7) 実質賃金の安定性と年間所得の上昇

以上の諸事実を整合的に説明づける理論モデルは、18 本の方程式からなる静学部分と 5 本の方程式からなる動学部分とから成り立っている。まず、その基本的な特徴は、労働・資本という要素市場の完全性を仮定している点にある。つまり、このモデルは、いわゆる Neoclassical 型の Dualistic Growth モデルである。

これ以外で重要な点は、生産・消費の両面における Duality のとらえ方にある。工業生産を、外国からの技術輸入が中心であったので日本国内での要素代替はむずかしかったとして、資本・労働間の代替の弾力性を 1 より小さく仮定した CES 生産関数でとらえている。他面、農業生産は日本の農業経済学者の研究で合意のえられたものとして、土地・労働・資本よりなるコブ・ダグラス型でとらえているのである。また消費関数は、Stone-Geary 型の線型支出体系を採用して、歴史的事実として重要な都市と農村との消費パターンのちがいを、パラメーターの値を異なったものとするでとらえているのである (chapter 3)。

そしてこの理論モデル中の諸パラメーターの値は、自ら推定作業をするのではなくて、先に記した重要な事実の再現力が良くなるように種々の情報源から適当と思われる数字をえらび出しているのである。著者たちは、この手順に従って明治経済発展についてのひとつの Paradigm を確立しているのである (Chapter 4)。

III

明示的に一般均衡モデルを用いることによって、明治

経済発展にて観察された重要な事実全体を整合的に説明しうる途の存在を、現実的に示したことが本書の最良の貢献であるといえる。経済発展の実証研究においては、農業成長とか労働市場とかに焦点をあてた部分分析が支配的であった。これに対して、一般均衡分析を採用したことによってこれらの議論の欠点がある程度修正されたことは、最大限に評価しておかねばならない。これに関して大切な点は資本形成の加速化と資本産出高比の動向(前記3, 4参照)との整合的説明である。Fei-Ranisの理論であれ、Jorgensonの理論であれ、これまでのDualistic Growth理論では、Capital-Shallowingの条件下ではじめて急速なる資本形成の加速化という現象を説明しうるものであった(pp. 88~91)。しかし、明治経済発展の過程においては、資本形成の急速なる加速化と見合う程のCapital-Shallowingが起っていたとはいえない(pp. 99~105)。本書における一般均衡型のDualistic Growthモデルが、この点の整合的説明に一定の前進を示していることは評価しておくべきであろう。

IV

しかしながら、本書で採用された方法が余りにpragmaticであるために多くの問題点があるといわざるをえない。

第1は、**実証科学としての問題点**である。提出された理論モデルのもつ諸パラメーターの値の特定化に当っては、利用可能な情報源の中からモデル体系の再現力を良くするように、適当な数字をひろってくるという基準以外は存在していないようである。著者たちは、経済史の研究においてはパラメーターの本格的推定に必要な資料が不足しているので、「経済史家はpragmaticであってよい」(p. 84)と考えているようであるが、基準のあいまい性という科学としての重大な欠陥からまぬがれていない。価格は一般均衡モデルの核であるので、工業製品/農業製品の相対価格の再現力が良くない点は問題である(p. 78)。こういった欠陥を補うために、Sensitivity Testによってパラメーターの値の変更がモデルの再現力にどの程度影響するかを確かめる作業が不可欠であろう。

第2は、**経済史としての問題点**である。観察された実質賃金の安定性の説明は、経済史の理論としてのDualistic Growth体系の急所であるが、本書のこの部分には大きな問題がある。実質賃金 W の変化は

$$\dot{W}/W = \alpha_2 \cdot \dot{\omega}/\omega$$

できまり、この ω は、 $k^*(t)$ を物的タームでの資本労働

比として

$$\omega = \Psi[x(t)/y(t) \cdot k^*(t)]$$

できまる(pp. 144~145)。 $x(t), y(t)$ は

$$x(t) = x(0)e^{\lambda_K t}, y(t) = y(0)e^{\lambda_L t}$$

で示されるように、要素効率増加をあらわす。つまり、実質賃金の安定性という結果は、この λ_K, λ_L というパラメーターの値のとり方に決定的に依存している。 $\lambda_K = 0.0114$, $\lambda_L = 0.0194$ という値がとられているが(p. 246)この根拠は全然明らかでないのである。論争の最重要点を、内在的にとらえようとする意向には賛成であるが、その論証の急所が数値選択における恣意性に依存していることは、大きな難点である。

さらに、実質賃金の安定性の説明の根底には、歴史認識の問題がよこたわっている。つまり、Dualistic Growth論における論争——普通にClassical対Neoclassicalと呼ばれているもの——は、経済史の観点からは、農業社会あるいは伝統的社会の経済行動原理のとりえ方という重要な問題にかかわっているのである。この点への考察を欠いて単なる数量的再現力だけで論争を処理することは、日本経済史の研究としては明らかに物足りない。

第3は、**日本経済発展からの教訓のとり方に関する問題点**である。今日の発展途上国への教訓として重要な部分は、人口成長の効果の吟味の個所である。明治期の人口成長が今日の発展途上国程度であつたら経済成長の径路がどうなっていたかを、人口成長率以外のParadigmの構造は不変にして人口成長率だけを2.7%とした仮設的計算をおこなってさぐっている。そして、これから人口の高成長のもたらす影響をはかり、それを途上国への教訓としてとり出しているのである(Chapter 8)。今日の発展途上国の経済発展戦略の最大のポイントが、その高い人口成長・労働力成長に適した技術の導入・開発・普及にあることは明らかである。従って、日本における人口成長・労働力成長と開発・普及された技術のパターンとの関連の分析からこそ本当の教訓がえられるのであって、単に人口成長率だけをかえた仮設的計算からの結果を日本の経済発展の経験からの教訓といってよいかどうかはなほだ疑問であるといわざるをえない。

最後に東南アジア経済の分析を志す評者の個人的感想として、本書の最大の貢献は、外国研究——特に資料不足の激しい地域の研究——の可能性と限界とを典型的に示してくれたことにあると思えるのである。

【原 洋 之 介】